

決算補足説明資料

2015年度(2016年3月期)第2四半期 決算概要

2015年10月30日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。
実際の業績等は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

I . 2015年度(2016年3月期) 第2四半期決算概要

連結損益比較表(サマリー)

	2015年度2Q末	2014年度末	
連結子会社	94社	91社	+3社
持分法適用関連会社	10社	10社	—
計	104社	101社	+3社

増加:3社

(単位:百万円)

	2015年度 2Q累計	2014年度 2Q累計	比較増減	増減率	備考
営業収益	335,212	334,633	+579	+0.2%	次ページ参照
営業利益	57,416	52,835	+4,581	+8.7%	
営業外収益	5,159	4,698	+460		
営業外費用	7,233	8,155	△922		
経常利益	55,342	49,378	+5,964	+12.1%	
特別利益	10,373	1,055	+9,317		工事負担金等受入額 +9,485
特別損失	13,148	2,974	+10,174		固定資産圧縮損 +9,409
親会社株主に帰属する 四半期純利益	34,361	28,963	+5,398	+18.6%	
(参考)					
減価償却費	26,126	26,021	+104		
金融収支(A)-(B)	△5,776	△6,389	+613		
受取利息及び配当金(A)	640	907	△267		
支払利息(B)	6,416	7,297	△881		

セグメント別営業成績(サマリー)

当期業績のポイント : 都市交通事業において、阪急線・阪神線が好調に推移したことに加え、ホテル事業において、宿泊部門やレストラン部門を中心に好調に推移したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益									
2015年度2Q累計	119,922	88,588	60,497	16,492	18,594	33,281	15,328	△17,491	335,212
2014年度2Q累計	115,866	93,215	61,164	18,419	18,698	29,936	14,605	△17,272	334,633
比較増減	+4,055	△4,627	△667	△1,927	△104	+3,345	+723	△219	+579
営業利益									
2015年度2Q累計	23,313	17,982	13,828	1,020	713	1,781	△7	△1,215	57,416
2014年度2Q累計	20,459	17,298	12,934	2,605	1,085	△201	△30	△1,317	52,835
比較増減	+2,853	+684	+893	△1,584	△372	+1,983	+22	+101	+4,581

都市交通セグメント

鉄道事業において、阪急線・阪神線が沿線人口の増加等により好調に推移したことや、消費税率引上げによる影響から回復したことに加え、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、増収・増益

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	119,922	115,866	+4,055	+3.5%
営業利益	23,313	20,459	+2,853	+13.9%

不動産セグメント

前年同期に阪急電鉄が阪急リート投資法人に対して、同投資法人への組入れを目的として取得していた物件を譲渡した影響等により減収となったものの、当期に事業用地を売却したこと等により増益
【参考】マンション分譲戸数△34戸※(前年同期405戸→当期371戸) ※当社グループの持分戸数

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	88,588	93,215	△4,627	△5.0%
営業利益	17,982	17,298	+684	+4.0%

《都市交通》鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2015年度2Q累計 百万円	2014年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2015年度2Q累計 千人	2014年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	31,312	30,111	+1,200	+4.0	158,851	152,711	+6,140	+4.0
定期	16,448	16,015	+432	+2.7	167,801	163,670	+4,130	+2.5
うち通勤	14,034	13,684	+349	+2.6	114,688	112,374	+2,313	+2.1
うち通学	2,413	2,331	+82	+3.5	53,112	51,296	+1,816	+3.5
合計	47,760	46,127	+1,632	+3.5	326,652	316,381	+10,270	+3.2

消費税率引上げ影響からの回復 約+5億円

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2015年度2Q累計 百万円	2014年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2015年度2Q累計 千人	2014年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	10,848	10,359	+489	+4.7	59,601	56,819	+2,782	+4.9
定期	5,764	5,643	+121	+2.1	59,966	58,950	+1,016	+1.7
うち通勤	5,146	5,042	+104	+2.1	47,067	46,395	+672	+1.4
うち通学	617	601	+16	+2.7	12,899	12,555	+344	+2.7
合計	16,613	16,003	+610	+3.8	119,568	115,769	+3,798	+3.3

消費税率引上げ影響からの回復 約+1億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

出版事業の一部外部化影響

営業収益 約△19億円

エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

阪神タイガース球団創設80周年記念グッズの販売や甲子園球場内における飲食売上が好調に推移したものの、前期(2014/10/1)に出版事業の一部を外部化した影響等により全体では減収。一方、利益面では、宝塚大劇場・東京宝塚劇場の公演回数が増加したこと等により増益

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	60,497	61,164	△667	△1.1%
営業利益	13,828	12,934	+893	+6.9%

旅行セグメント

国内旅行において、北陸新幹線の開業等が話題となった北信越方面のほか、北海道方面等の集客が好調に推移したものの、海外旅行において、円安や国際情勢悪化の影響等により、主軸のヨーロッパ方面等で厳しい状況が続いたことにより、減収・減益

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	16,492	18,419	△1,927	△10.5%
営業利益	1,020	2,605	△1,584	△60.8%

国際輸送セグメント

海外法人において、米国・欧州では航空輸送を中心に好調に推移したものの、東アジア・アセアンで若干弱い動きとなったことに加え、日本法人において、航空輸出の仕入運賃上昇に伴う収益性の低下や需要の落込み等の影響により厳しい事業環境で推移したため、減収・減益

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	18,594	18,698	△104	△0.6%
営業利益	713	1,085	△372	△34.3%

ホテルセグメント

訪日外国人旅行客の増加と堅調な国内需要を背景として、宿泊部門やレストラン部門を中心に好調に推移したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	33,281	29,936	+3,345	+11.2%
営業利益	1,781	△201	+1,983	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2015年度2Q末	2014年度末	比較増減	備考
資産の部	流動資産	260,103	254,188	+5,914	販売土地及び建物 +8,766 など
	固定資産	2,006,509	2,025,449	△18,940	有形・無形固定資産 △14,201 など
	資産合計	2,266,612	2,279,638	△13,025	
負債の部	流動負債	452,606	471,774	△19,167	未払金 △17,670 未払法人税等 △10,154 など
	固定負債	1,114,371	1,128,381	△14,010	
	負債合計	1,566,977	1,600,155	△33,178	
純資産の部	株主資本	658,739	634,479	+24,259	親会社株主に帰属する四半期純利益 +34,361 支払配当 △3,797 企業結合会計基準の遡及適用影響 △5,027 など
	その他の包括利益累計額	24,111	28,116	△4,005	その他有価証券評価差額金 △3,963 など
	新株予約権	424	318	+105	
	非支配株主持分	16,359	16,566	△207	
	純資産合計	699,634	679,482	+20,152	

	2015年度2Q末	2014年度末	比較増減
借入金	811,864	833,614	△21,749
社債	112,000	112,000	—
コマーシャル・ペーパー	25,000	—	+25,000
リース債務	9,571	10,214	△642
連結有利子負債	958,436	955,828	+2,607
連結ネット有利子負債※	931,796	930,213	+1,582

※有利子負債から現金及び預金を控除した金額

Ⅱ. 2015年度(2016年3月期) 通期業績予想

連結損益比較表(サマリー)

	(単位:億円)						
	2015年度 今回予想 ①	2015年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	増減率	主な増減要因	2014年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
営業収益	7,100	7,000	+100	+1.4%	ホテル事業が宿泊部門を中心に好調に推移しているほか、鉄道事業において、阪急線・阪神線の運輸収入が当初想定を上回る見込みであることや、動力費や減価償却費の減少等を見込むことを踏まえ、前回(2015年5月)発表予想から上方修正	6,859	+241
営業利益	1,050	920	+130	+14.1%		940	+110
経常利益	1,000	840	+160	+19.0%		856	+144
親会社株主に帰属する 当期純利益	640	520	+120	+23.1%		542	+98
(参考) 減価償却費	551	558	△7			531	+20
金融収支(A)-(B)	△117	△128	+11			△125	+8
受取利息及び配当金(A)	11	9	+2			15	△4
支払利息(B)	128	137	△9			140	△12
設備投資	749	749	-			681	+68

セグメント別営業収益・営業利益

(単位:億円)

上段:営業収益 下段:営業利益	2015年度 今回予想 ①	2015年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	営業利益の主な増減要因	2014年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	7,100	7,000	+100		6,859	+241
	1,050	920	+130		940	+110
[主な内訳]						
都市交通	2,385	2,383	+2	鉄道事業における動力費や減価償却費の減少等	2,334	+51
	392	347	+45		386	+6
不動産	2,275	2,258	+17	不動産分譲事業の好調等	2,064	+211
	476	438	+38		372	+104
エンタテインメント・ コミュニケーション	1,083	1,060	+23	宝塚歌劇の観劇人員の増加等	1,126	△43
	127	115	+12		150	△23
旅行	320	323	△3		320	+0
	8	15	△7		12	△4
国際輸送	383	393	△10		394	△11
	22	24	△2		31	△9
ホテル	677	649	+28	宿泊部門の好調等	630	+47
	30	14	+16		12	+18

《都市交通》 鉄道運輸成績(通期予想)

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2015年度予想 百万円	2014年度実績 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2015年度予想 千人	2014年度実績 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	62,829	60,910	+1,918	+3.1	318,689	308,843	+9,845	+3.2
定期	32,149	31,549	+599	+1.9	324,646	318,692	+5,953	+1.9
うち通勤	27,637	27,168	+469	+1.7	225,663	222,379	+3,283	+1.5
うち通学	4,511	4,380	+130	+3.0	98,983	96,313	+2,669	+2.8
合計	94,978	92,459	+2,518	+2.7	643,335	627,536	+15,798	+2.5

消費税率引上げ影響からの回復 約+6億円

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2015年度予想 百万円	2014年度実績 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2015年度予想 千人	2014年度実績 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	20,849	20,286	+562	+2.8	115,213	112,000	+3,212	+2.9
定期	11,357	11,107	+249	+2.2	117,368	115,203	+2,164	+1.9
うち通勤	10,171	9,967	+204	+2.1	92,616	91,382	+1,233	+1.4
うち通学	1,185	1,140	+44	+3.9	24,752	23,821	+930	+3.9
合計	32,206	31,394	+811	+2.6	232,581	227,203	+5,377	+2.4

消費税率引上げ影響からの回復 約+1.5億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

経営指標の見通し(2015年度)

	2014年度 実績	2015年度 5月発表予想	2015年度 10月発表予想
営業利益	940 億円	920 億円	1,050 億円
EBITDA	1,501 億円	1,500 億円	1,630 億円
有利子負債	9,558 億円	9,500 億円	9,400 億円
有利子負債/ EBITDA倍率	6.4 倍	6.3 倍	5.8 倍
D/Eレシオ	1.4 倍	1.4 倍	1.3 倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	542 億円	520 億円	640 億円
ROE	8.6 %	7.8 %	9.4 %

(参考)

ネット有利子負債 ※	9,302 億円	9,250 億円	9,150 億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	6.2 倍	6.2 倍	5.6 倍

※有利子負債から現金及び預金を控除した金額

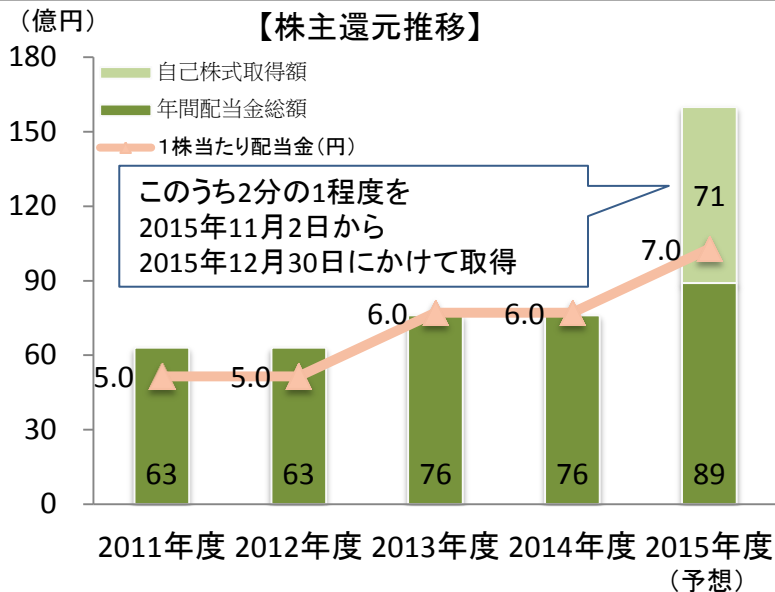
自己株式取得について

株主還元に関する考え方

2015年度より、総還元性向25%を株主還元の新たな指標として位置付け、1株当たり配当金7円の安定的な実施と自己株式の取得に取り組む

(参考)総還元性向の算出方法

$$\text{総還元性向(\%)} = \frac{\text{n年度の年間配当金総額} + \text{(n+1年度の自己株式取得額)}}{\text{n年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$



今回の自己株式取得について

上記算出方法に基づくと、2015年度の利益配分にかかる自己株式の取得は2016年度に実施することになるが、今年度に限り、できるだけ早期に株主還元の充実を図るため、その2分の1程度を先行して取得することとする。

- 取得する株式の総数 570万株(上限)
【発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.45%】
- 株式の取得価額の総額 36億円(上限)
- 取得期間 2015年11月2日 ~ 2015年12月30日